

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,738,314	4,404,135	4,977,519
経常利益(千円)	648,002	916,540	834,642
四半期(当期)純利益(千円)	380,159	532,733	426,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	380,159	532,733	426,982
純資産額(千円)	6,118,046	6,675,488	6,164,869
総資産額(千円)	6,981,940	7,646,826	7,143,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	247.07	342.39	277.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	87.6	87.3	86.3

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.78	137.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 当第3四半期連結累計期間より、株式会社牧野工業を連結の範囲に含めております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を主な事業とする、株式会社牧野工業の株式を取得し連結子会社化いたしました。

当社グループは、従来超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントとなっておりましたが、同社を連結対象としたことにより事業セグメントを下記のとおり変更いたしました。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

### (1) 当社

当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

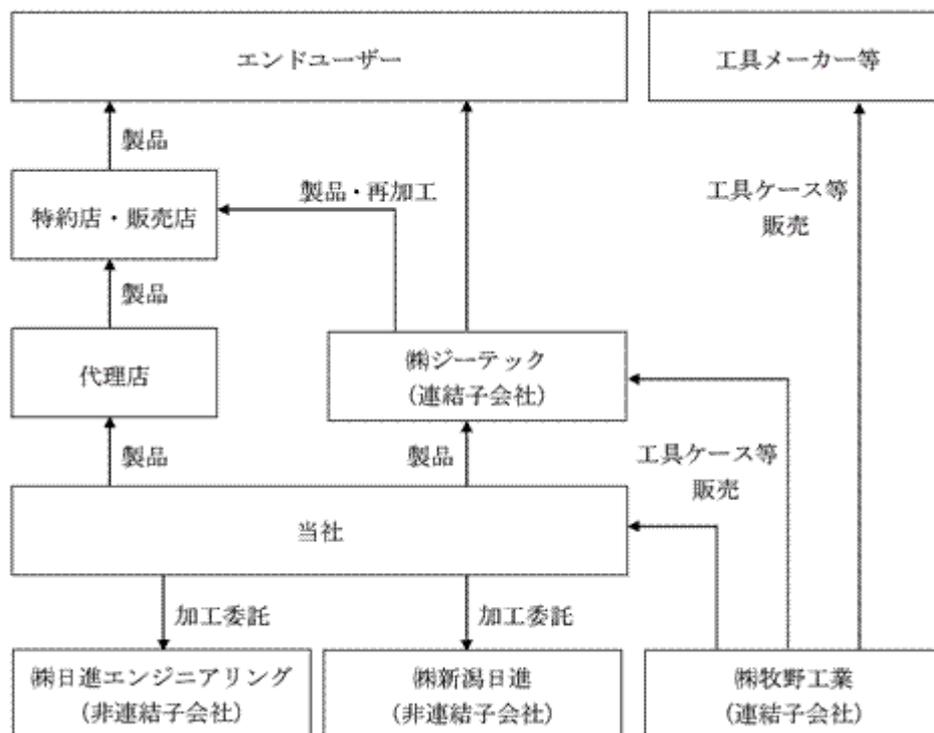
### (2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図]



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響を受け非常に厳しい状況からのスタートとなりましたが、復旧の進展に伴い回復傾向を強めました。しかし、過去最高となる円高や欧州における債務危機の深刻化とそれに伴う金融不安への懸念等から、徐々に回復ピッチは鈍化いたしました。

当社グループが属する超硬工具業界におきましても、電力の供給不足やタイでの洪水等といったマイナス材料はありましたが、自動車生産の回復に加え、スマートフォンやLEDといった新たな製品の拡大等もあり概ね順調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループでは震災により生産計画に遅れの生じた仙台工場の早期復旧と生産拡大に努めるとともに、営業面では国内外の展示会への出展やユーザーを対象とした技術研修会の開催を積極的に行い、新規開拓及び既存顧客との関係強化を図りました。また研究開発面では、超耐熱合金の加工に適した新製品「パワーリアスエンドミル MSXH440R」を発売したほか、当社の得意とする微細・精密加工技術を用いた極微細ねじ加工用エンドミル「マイクロねじ切り工具 MMTS」を開発し、2011年“超”モノづくり部品大賞において「日本力（にっぽんばらんど）賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,404百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は866百万円（同41.2%増）、経常利益は916百万円（同41.4%増）、四半期純利益は532百万円（同40.1%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が2,796百万円（前年同期比5.5%増）、「エンドミル（6mm超）」が582百万円（同9.4%増）、「エンドミル（その他）」が693百万円（同25.1%増）となりました。また、「その他」の売上高は332百万円となりましたが、当該製品区分は工具ケース等の製造・販売を行う株式会社牧野工業を平成23年4月1日に連結子会社したことにより発生したものであるため、前年同期との比較はありません。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、117百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,000	1,563,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,563,000	1,563,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		1,563,000		442,900		405,800

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,562,500	15,625	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,625	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958,376	2,283,285
受取手形及び売掛金	739,417	830,152
商品及び製品	409,088	635,176
仕掛品	120,375	133,443
原材料及び貯蔵品	156,896	390,366
繰延税金資産	85,010	85,624
その他	18,217	19,688
貸倒引当金	-	1,940
流動資産合計	4,487,383	4,375,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	951,529	1,030,246
機械装置及び運搬具(純額)	1,017,043	1,018,380
土地	346,394	611,037
建設仮勘定	45,756	226,228
その他(純額)	62,057	121,187
有形固定資産合計	2,422,781	3,007,081
無形固定資産	9,678	16,067
投資その他の資産		
投資有価証券	42,542	46,742
繰延税金資産	84,154	84,154
その他	96,810	122,445
貸倒引当金	-	5,461
投資その他の資産合計	223,506	247,879
固定資産合計	2,655,966	3,271,028
資産合計	7,143,350	7,646,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,332	229,342
未払法人税等	289,249	178,897
賞与引当金	74,651	41,428
役員賞与引当金	45,000	40,000
その他	221,389	213,435
流動負債合計	734,623	703,104
固定負債		
退職給付引当金	52,471	55,122
役員退職慰労引当金	187,475	212,400
負ののれん	3,912	711
固定負債合計	243,858	268,233
負債合計	978,481	971,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,408,913	5,826,792
自己株式	92,744	3
株主資本合計	6,164,869	6,675,488
純資産合計	6,164,869	6,675,488
負債純資産合計	7,143,350	7,646,826

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,738,314	4,404,135
売上原価	1,984,501	2,274,417
売上総利益	1,753,813	2,129,718
販売費及び一般管理費	1,139,990	1,263,033
営業利益	613,823	866,684
営業外収益		
受取利息	735	870
受取配当金	299	4,269
受取賃貸料	1,890	15,390
負ののれん償却額	3,200	3,200
負ののれん発生益	-	2,643
助成金収入	8,501	1,961
保険解約返戻金	3,395	-
経営指導料	10,800	11,300
その他	6,885	11,534
営業外収益合計	35,708	51,170
営業外費用		
その他	1,529	1,315
営業外費用合計	1,529	1,315
経常利益	648,002	916,540
特別利益		
固定資産売却益	49	8
特別利益合計	49	8
特別損失		
固定資産売却損	433	1,850
固定資産除却損	1,138	3,520
災害による損失	-	16,855
特別損失合計	1,572	22,225
税金等調整前四半期純利益	646,478	894,323
法人税等	266,319	361,589
少数株主損益調整前四半期純利益	380,159	532,733
少数株主利益	-	-
四半期純利益	380,159	532,733

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	380,159	532,733
四半期包括利益	380,159	532,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,159	532,733
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
平成23年4月1日付で株式会社牧野工業を子会社化したことにより、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1	1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 7,948千円
2	2 受取手形裏書譲渡高 34,291千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 326,958千円	減価償却費 341,793千円
負ののれん償却額 3,200千円	負ののれん償却額 3,200千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,160	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,934	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成23年6月20日付で処分を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が92,740千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	247円07銭	342円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	380,159	532,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	380,159	532,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,538	1,555

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

日進工具株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。